

インタビュー

アイヌ政策とウポポイ

2020年7月12日、「民族共生象徴空間」、愛称「ウポポイ」が開業しました。

ウポポイは、アイヌの歴史や文化を学び伝えるナショナルセンターで、長い歴史と自然の中で培われてきたアイヌ文化を伝承するだけでなく、人々が互いに尊重し共生する社会のシンボルとなる施設です。

ウポポイ開業前の2019年5月にはアイヌ施策推進法^{*1}が施行され、新しいアイヌ政策の実現に向けた取り組みが始まりました。

そこで、今回は（公社）北海道アイヌ協会で、2004年5月から2020年6月まで理事長を務めた加藤忠氏にお話をお聞きしました。

（インタビュー日：2020年7月18日）

理事長就任後は、アイヌの団結を第一に

——加藤さんは、2004年に当時の北海道ウタリ協会^{*2}の理事長に就任されました。どのような経緯で理事長に就任されたのでしょうか。

加藤 私は白老町荻野の「敷生^{しきう}コタン」と呼ばれた集落で生まれました。母がアイヌで、母方の祖父はコタンの長老（エカシ）でした。小さなころに毛皮の上着を触って喜んでいたことを覚えています。

若いころは大昭和製紙株（現日本製紙株）に

公益社団法人
北海道アイヌ協会
前理事長
Tadashi Kato

加藤 忠氏



勤めていましたが、十数年で退社し、「よいとまけ」で知られる(株)三星のフランチャイズとして洋菓子店を3店経営していました。ちょうどそのころが30歳代後半です。

それから10年ほど後の1988年、当時の協会理事長だった野村義一さんから頼まれて、ウタリ生活相談員を務めることになりました。

生活相談員は、アイヌのいろいろな困りごとの相談を受けていました。当時は北海道から支給される子どもの修学資金を生活費に回さざるを得ない家庭もあり、相談の中でも子どもの教育や進学相談、将来どんな道に導いていくかということとはとても重要なことでした。

子どもたちの進学では、できるだけ資金をかけずにいかに技術を身につけるか、手に職を持たせるかということを考えて相談に当たりました。

中でも海外を経験した子どもたちは、大きな変化があります。協会で海外派遣などの機会があると、担当していた家庭にできるだけ参加を勧めました。それまではアイヌであることに引け目を感じていても、広い世界を見ると考え方が変わって帰ってきて、アイヌであることに誇りを感じられるようになってくるのです。

生活相談員は18年ほど務めました。少しは皆さんの力になれたのではないかと思います。

理事長に就任したときも生活相談員をしているときでした。

北海道ウタリ協会の理事長は、3代目の野村義一さんの後、笹村二郎さん、その後秋田春蔵さんが就任しましたが、協会運営に問題が生じ、協会はかなり混乱していました。その翌年の総会で理事長に就任することになったのですが、周囲からは「火中のクリを拾うようなものだ」と言われました。本当にそのとおりで、理事長を辞めようと思ったときもあります。それでも知事をはじめいろいろな方から連絡がきて、ここで辞任したら罰が当たるとい

まりました。

自宅の裏に野生のリンドウの花がたくさん咲いているのですが、リンドウの花言葉は「あなたの悲しみに寄り添う」で、今でもリンドウの花を見ると当時を思い出します。

——大変な時期に理事長に就任されたのですね。当時、一番ご苦労されたことは。

加藤 アイヌを一つにすること、みんなの団結です。支部が50ほどもあるので、みんなそれぞれ意見が違います。それをまとめながら、一方で国民の理解を得なければいけないわけですから、大変でした。ただ、国民の理解を得られないことには、アイヌ政策が前進しないことはわかっていました。

アイヌ政策を前進させるために

——理事長に就任されて、その後2007年に国連総会で先住民族の権利に関する宣言が採択され、翌年6月には国会で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が採択されるなど、先住民族に向き合う新しい流れが出てきました。

加藤 国連宣言の採択は、それ以前の取り組みの結果でアイヌ政策の後押しとなりました。

1997年にアイヌ文化振興法^{*3}ができましたが、その中でアイヌの伝統的な生活空間、イオルを再生することは、とても重要な取り組みでした。1999年に北海道がイオル再生事業の基本構想をまとめましたが、協会内が混乱して進んでいませんでした。

そこで、理事長に就任した時に「イオル再生構想を1日も早く実現できるように全力を尽くしていきたい」と挨拶したのです。2006年によく白老町でイオル再生事業がスタートし、その後、平取町や札幌市、釧路市などに広

※1 アイヌ施策推進法

「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」のこと。アイヌの人々が民族として誇りをもって生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目的とした法律で、政府の基本方針に基づいて市町村がアイヌ施策推進地域計画を作成し内閣総理大臣の認定を受けると、計画に記載された地域・産業・観光振興等の事業の実施に対して交付金が交付されるなど、地域独自にさまざまなアイヌ施策が展開できるようになった。

※2 北海道ウタリ協会

2009年に北海道ウタリ協会から北海道アイヌ協会に名称を変更している。2014年には公益社団法人に認定された。

※3 アイヌ文化振興法

「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」のこと。1899（明治32）年に制定された北海道旧土人保護法（厚生省所管）を廃止して成立・施行された。2019年にアイヌ施策推進法が制定されて廃止となった。

がっていきました。

白老でイオル再生事業がスタートしたことは大きなきっかけになったと思います。これがまともならなければ、国も相手にしてくれなかったでしょう。

2008年7月に開催された「北海道洞爺湖サミット」も世界への発信という意味で大きな出来事でした。サミットには世界の首脳や国際機関の代表が集まります。そこで、国際メディアセンターにある北海道情報館を各国の首脳夫人が訪れた時に、案内役の高橋はるみ知事（当時）にアイヌの伝統的な刺しゅうが入ったルウンベという民族衣装を着ていただき、皆さんに着用を呼びかけてもらいました。アイヌの民族衣装を着た首脳夫人の写真や映像が世界に発信され、アイヌ民族が日本の先住民族であることを世界に知っていただく機会になりました。

アイヌ政策を前に進めるためには、国民の理解を得られなければ進まないとわかっていましたが、高橋知事にはいろいろな場面で助けていただきました。道議会議員の皆さんにも認識を高めてもらい、次に国に要望や陳情をあげるために出向くという流れで取り組んでいきました。

——2008年の国会決議の後、「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」^{※4}が始まりました。加藤さんもメンバーとして参加されましたが、振り返っていかがですか。

加藤 7月12日に「ウポポイ（民族共生象徴空間）」が開業しましたが、あの懇談会からわずか10年ほどでウポポイができたことには、感謝しかありません。

有識者懇談会の提言を具体化するために、その後アイヌ政策推進会議が開催されましたが、2017年5月の会議で菅義偉官房長官は「政策の総合的な検討については、固定観念や先入観を取り払い、アイヌの方々に寄り添った政策とするように、しっかり取り組んでいかなければ

ならない」とおっしゃってくださいました。アイヌに寄り添うという言葉には本当に驚き、「アイヌの代表として、感謝しかありません」とお礼の言葉を伝えました。

ちなみに、最初の有識者懇談会のときは、町村信孝官房長官時代でしたが、実は新ひだか町にあった初代シャクシャイン像の台座に、お父さんの町村金五さんが書いた名前が刻まれている、その字を写して持っていったことがあります。

いろいろな形で導かれ、今につながってきたように思います。

——2009年に鳩山内閣が誕生し、民主党政権になりました。

加藤 民主党政権でもアイヌ政策を後押ししてくれました。鳩山さんは胆振地域が地盤です。サケの恵みに感謝する「しらおいチェブ祭り」や新ひだか町で開催される「シャクシャイン法要祭」には都合がつけば顔を出してくれます。最初にナショナルセンターと言ってくれたのも鳩山さんでした。

——アイヌ政策推進会議は、終了した部会を含めると60回以上も開催されています。議事録を拝見すると、加藤さんはいつもていねいに準備して発言されていたように思います。

加藤 アイヌを代表する理事長という立場ですから、言わないわけにはいきません。黙って会議に参加していたのでは、皆さんに顔向けできません。いつも移動する飛行機の中で、今日は何を発言するかを手帳にメモをして会議に臨みました。

生活相談員の経験から、アイヌの切ない思いを誰よりも知っていたがゆえに、その実情をお話したつもりです。これまでの協会理事長で、生活相談員の経験者はいませんでしたから、そ

※4 アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会

「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」に関する官房長官談話を踏まえて、有識者の意見を聞きながら、これまでのアイヌ政策をさらに推進し、総合的な施策の確立に取り組むために2008年8月から開催された懇談会。2009年7月に内閣官房長官あてに報告書を提出した。

の思いは伝わったのではないかと思います。

——有識者懇談会や推進会議で印象に残っている発言や議論などはありますか。

加藤 2019年6月に亡くなられた横田洋三さんの発言です。かれは、国連人権促進保護小委員会委員や国連大学学長特別顧問を歴任するなど国際派ですが、短期間でよくここまでアイヌの政策が進められたというようなことをおっしゃっていました。国のアイヌ総合政策室の看板を見て驚かれる外国人も多いということでした。そのとおりだと思います。

最近ではニュースでアメリカの黒人差別問題が取り上げられていますが、公民権運動を展開したキング牧師も暗殺されているなど、世界に目を向けるといろいろな状況があります。

そういうことを考え合わせると、日本ではアイヌの政策について、スピード感をもって対応してくれたと感じています。

——海外の先住民族の方々との交流は。

加藤 台湾などに行きました。遠く離れていると景色は美しく見えますが、いざ現地足を踏み入れてみると、実はそうでもないという気がしました。実際に行ってみると、生活は決して楽ではないと感じたところもあります。

そう考えると、日本でアイヌの政策が短期間でここまで前進したことは評価しています。

——この10年ほどでウポポイが開業し、さらに新しい法整備がなされたことなど、画期的だったといえるのですね。

特に、アイヌ文化振興法から、さらに一歩踏み込んだ新しい法律を制定することには、壁があったのではないのでしょうか。

加藤 そうですね。難しいとは思いましたが、菅官房長官にアイヌは貧困が多いことや進学率の低さなど、生活相談員の経験をもとに、その



実感を直接お話ししました。

新しい法律には、具体的に進学率を高めるとか、生活の向上などという文言はありませんが、市町村が「アイヌ施策推進地域計画」をつくって、観光振興やその他の産業の振興に資する事業を推進することができると示されています。以前の法律はアイヌ文化の振興が中心でしたが、観光やその他の産業ということで地域振興を含めて総合的に考えていくことができます。

中にはもっと踏み込んだ表現をいう人もいますが、100年前と同じような考え方をしているのは前進しないと私は思っています。

新しい法律では、高齢者のケアや地域住民とアイヌの交流の場、人材育成や学習の場などを含めて、いろいろなことが展開できるだろうと思っています。

——今回のアイヌ新法では、地方自治体が交付金財源を有効に使って、自らの創意工夫でいろいろな提案ができることが一つの特徴です。この制度は、それぞれの地域の特色を生かしながらアイヌ政策が展開できる大事な仕組みだと思います。

加藤 私もそう思います。その地域にアイヌがいるかどうかは関係ないと思っています。例えば、漁業をテーマにすると必ずアイヌの歴史がかかわってきますから、いろいろな地域で交付金を幅広く活用できると思います。そこから、アイヌと地域の皆さんとのよりよい関係性も生まれてくるのではないのでしょうか。

国が8割を交付し、さらに地方財政措置があるので、実質上の地元負担は1割です。1億円の事業も1千万円あれば展開できます。

個人的に大切なことは人材育成だと考えています。今はオンラインなどで離れていても学習できるシステムがありますから、そういう学習支援もできるでしょう。まずは将来を担う子どもたちの教育が第一だと思っているので、いい

活用事例が出てきてほしいと願っています。

ウポポイへの期待

——新型コロナウイルス感染症対策のためにウポポイの開業は延期されましたが、7月12日ようやくオープンしました。私は前日の記念式典に参加しましたが、加藤さんがご挨拶の途中で感涙されたのが大変印象に残っています。

加藤 記念式典では、「和合と共生」という言葉で思いを伝えましたが、いろいろな先輩たちの顔が浮かび、思いが募って予定外の涙が出てしまいました。

また、開業日のオープニングイベントでは「対話と交流」という言葉を使いましたが、ウポポイは対話と交流から生まれたと思っています。アイヌはいつも自然と共生して暮らしてきました。その自然との共生の中で寛容の精神が生まれたと思っています。これは、ウポポイの交流促進官民応援ネットワーク代表で、北海道経済同友会顧問などを務めた横内龍三さんもおっしゃってくれています。

ウポポイに展示してあるものや芸能、文化など、対話と交流の中から生まれてきたものを多くの皆さんに見ていただきたいと思っています。

——ウポポイでは、いろいろなルーツの若い人たちが、アイヌ文化を洗練された感覚で発信していると思いました。

加藤 ウポポイを運営している（公財）アイヌ民族文化財団^{※5}では、ウポポイ開設に当たって新規に人材を採用しましたが、アイヌだから採用するという制約はなく、広く全国から募集しています。そのほうがよりよい運営につながっていくと思っています。

また、古式舞踊などの伝統芸能を披露する職員10人ほどが福島県のスパリゾートハワイアン

※5 (公財)アイヌ民族文化財団

アイヌ文化振興法に基づくアイヌ文化の振興やアイヌの歴史・文化についての理解を深めるための事業などを全国規模で実施する組織として、1997年6月に設立された財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構が前身。2013年に公益財団法人化。2018年4月に一般財団法人アイヌ民族博物館と合併し、名称がアイヌ民族文化財団となった。

ンズ（旧常磐ハワイアンセンター）を訪問し、鑑賞する立場になってどうあるべきかを学んできました。

日本の中にはいろいろな文化がありますが、特にアイヌでは一つひとつに魂が宿っていると考えられています。若い人たちにはそれを理解して、もっと成長してもらいたいと期待しています。

例えば、踊り一つをとっても手の使い方など、すべてに意味があります。そういうことをしっかり解説することで、より質が高まっていくでしょう。この踊りにはどんな意味があって、どんなしぐさで、どんな展開になるのか。それらを理解していくことで踊りも、見る人の印象も変わってくると思っています。

入り口周辺の植物やポロト湖の周辺には不要なものを作らない、体験交流ホールの窓からは湖と山、チセが見えるようになど、いろいろな意見を言ったので、ウポポイの施設にはすべて思い入れがあります。非常に立派な仕上がりで、本当にありがたく、感謝しています。

特に、アイヌの人々の遺骨を集約している慰霊施設は素晴らしいものです。海拔55mの高台の絶景の中にありますが、空調管理も日本一ではないでしょうか。アイヌにとって、草木は心のゆりかごといいますが、樹木に囲まれた素晴らしい施設になりました。

——ところで、6月の総会で理事長を退任されましたが、それは以前から決めておられたのですか。

加藤 はい、決めていました。新理事長は新ひだかアイヌ協会長の**大川勝**さんですが、かれには以前から理事長を受けてほしいと考えていました。正直で真面目な人柄で、かれをおいてほかに理事長を務められる人はいないと思っています。

私自身が前しか見ていない人間なので、新理

事長にも後ろを振り向かず、前に向かって進んでほしいと思っています。先ほど話題に出た交付金も、さまざまな施策を推進するために積極的に活用してほしいですね。

私も長年いろいろとやってきましたが、ようやく肩の荷が下ります。自宅から自転車で30分ほどのところに小さな山を持っていて、そこにカボチャやダイコンなどを植えています。鹿との格闘もありますが、やはり自然との触れ合いはいいもので、そこから元気をもらっています。これからはのんびりと畑作業も楽しもうと思っています。

——お疲れのところ、今日はありがとうございました。

聞き手 小磯 修二：マルシェノルド編集主幹。（一社）地域研究工房代表理事。北海道大学公共政策大学院客員教授、（公社）北海道観光振興機構会長。

PROFILE

加藤 忠（かとう ただし）

1939年白老町生まれ。白老高校卒業。大昭和製紙(株)白老工場勤務などを経て、1988年から白老町のウタリ生活相談員を務める。2004年から北海道ウタリ協会（現北海道アイヌ協会）の理事長を務め、2020年6月に退任、常務理事となった。